



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部 (氏名) 石川 精一 TEL 03-6439-5800
 財務部 部長
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	45,618	26.4	3,506	7.4	3,480	3.6	2,428	17.8
2023年12月期	36,098	0.4	3,265	24.2	3,359	34.4	2,062	21.7

(注) 包括利益 2024年12月期 2,428百万円 (14.8%) 2023年12月期 2,115百万円 (18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	100.03	99.84	25.2	15.2	7.7
2023年12月期	84.81	84.74	23.2	14.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 1百万円 2023年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,392	9,816	43.6	408.17
2023年12月期	23,491	9,584	40.4	390.42

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,773百万円 2023年12月期 9,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	6,662	△2,659	△5,768	12,934
2023年12月期	2,488	212	△858	14,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	15.00	—	26.00	41.00	997	48.3	11.2
2024年12月期	—	18.00	—	28.00	46.00	1,109	46.0	11.5
2025年12月期(予想)	—	20.00	—	31.00	51.00		49.8	

(注) 詳細は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.0	3,850	9.8	3,650	4.9	2,450	0.9	102.32

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名） - 除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	25,103,459株	2023年12月期	24,520,859株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,159,690株	2023年12月期	189,246株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	24,280,309株	2023年12月期	24,320,628株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	42,859	27.3	2,794	23.4	2,954	13.4	2,164	30.0
2023年12月期	33,658	△0.5	2,264	10.2	2,605	23.8	1,665	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	89.14	88.97
2023年12月期	68.46	68.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,227	8,455	51.9	351.95
2023年12月期	18,803	8,451	44.7	345.37

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,426百万円 2023年12月期 8,403百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6頁「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、経済活動の正常化や賃上げの動きなどを背景に日経平均が最高値を更新するなど国内景気は回復傾向が見られるものの、物価や金利の上昇、急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社のお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ財産承継、事業承継、資産保全並びに資産運用ニーズは大幅に増大し、金融機関等との連携の拡大及び各社との協業の深化によりお客様の紹介件数は堅調に推移していることから、お客様数は増加し続けております。既存のお客様と長期継続的な関係を構築するとともに、新規のお客様の長期的なアカウントプラン（個人・個人別中長期コンサルティング計画）の策定を行ってまいりました。

また、8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、当連結会計年度において288億円の組成を予定しておりましたが、お客様の旺盛なニーズに応えるため、305.6億円の組成を行いました。販売開始後、数営業日で完売している状態が続いておりますので、今後とも積極的に組成してまいります。

STO事業においては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱と位置付けております。第2号案件の組成に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては未組成となりました。しかしながらSTO事業については今後も運用商品の柱として考えており、翌期に複数の案件が組成できるよう活動を行っております。

購入コンサルティング事業においては、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対して積極的に提案しております。インフレ下においては不動産を活用した運用ニーズが高まっており、当社及び地方銀行のお客様からの相談が増加しております。特に地方銀行のお客様のニーズは高く、多くの購入案件が成約しております。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門部署を設置しており、不動産の売買、建設に関するコンサルティングからテナントのリーシングまで幅広く提案を行っており、地方銀行及びメガバンク2行からの案件の拡大を目指しております。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンク及び有力な地方銀行と連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行っており、従来の事業承継コンサルティングと併せて提案することにより受託件数の増加を目指しております。

地域創生コンサルティング事業については、多くの自治体や金融機関から相談を受けており、複数の案件が進捗しております。

事業承継ファンド事業においては、損益が悪化している企業や過剰債務を抱えている企業に対して、事業承継ファンドに限らず財務改善や事業承継など幅広くコンサルティングを提供しております。従来は当社が事業承継コンサルティングを受託しているお客様やM&A専業会社からの紹介案件が中心でしたが、昨年度より複数の金融機関と連携したことにより数多くの案件の紹介を受けております。財政状態や損益に課題を抱えている企業を数多くご紹介いただき、財務改善コンサルティングを受託しております。コンサルティングを受託した企業のうち、一定数は事業承継ファンド案件を受託する見込みです。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、グループ会社の㈱青山フィナンシャルサービスの紹介による金融資産コンサルティングを積極的に行ったことから、預かり資産残高は前連結会計年度末の67億円から126億円に大幅に増加しました。既存のお客様や新N I S A開始による金融商品運用サービスに積極的に取り組んでおります。

売上高につきましては、45,618百万円（前年同期は36,098百万円）となり、財産コンサルティング及び不動産取引ともに前年同期を上回りました。

営業利益につきましては、3,506百万円（前年同期は3,265百万円）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益84百万円（前年同期は211百万円）、営業外費用111百万円（前年同期は117百万円）を計上したことから3,480百万円（前年同期は3,359百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,428百万円（前年同期は2,062百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下表の通り、売上高45,618百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益3,506百万円（同7.4%増）、経常利益3,480百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,428百万円（同17.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	前年同期比	2024年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 達成率
売上高	36,098	45,618	+26.4%	38,000	120.0%
営業利益	3,265	3,506	+7.4%	3,500	100.2%
経常利益	3,359	3,480	+3.6%	3,400	102.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,062	2,428	+17.8%	2,240	108.4%

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期
財産コンサルティング	7,082	8,121
不動産取引	29,015	37,496
合計	36,098	45,618

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期
財産承継	4,008	4,032
事業承継	1,614	1,879
商品組成等	1,459	2,209
合計	7,082	8,121

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、大型のM&A案件が複数クロージングしたことにより売上高が増加しております。

商品組成等につきましては、当連結会計年度においては、前年同期比でADVANTAGE CLUBの組成額が上回っていること、また、ADVANTAGE CLUBの解散を3件行ったことから増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は8,121百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期
売上高	7,082	8,121
売上原価	3,573	4,400
売上総利益	3,509	3,721

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期
ADVANTAGE CLUB	23,624	29,669
STO	4,576	-
その他不動産取引	814	7,826
合計	29,015	37,496

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の組成計画は当社の厳格な商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しておりました。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当連結会計年度においては9件組成し29,669百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。当連結会計年度においては、お客様のニーズに応じて複数の不動産を提供したこと、資本効率の改善のために長期間保有していた資本コストを下回る保有不動産を売却したことなどにより売上高が大幅に増加しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は37,496百万円（前年同期比29.2%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期
売上高	29,015	37,496
売上原価	26,168	34,248
売上総利益	2,846	3,248

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は15,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,163百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が1,614百万円、販売用不動産が485百万円それぞれ減少したことなどによります。現金及び預金が減少したのは(株)チェスター等の株式を取得したこと、自己株式を取得したことなどによります。一方、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。なお、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,064百万円の増加となりました。これは、(株)チェスター等の株式を取得したことよりのれんが2,912百万円増加したこと、賃貸用不動産を販売用不動産に振替えたこと等により、建物及び構築物が1,960百万円減少したことなどによります。なお、当該販売用不動産は売却が完了しております。

これらにより、資産合計は22,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,099百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は5,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて244百万円の増加となりました。これは、未払金が340百万円増加したことなどによります。

固定負債は6,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,575百万円の減少となりました。これは、長期借入金が2,076百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は12,575百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,330百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産合計は9,816百万円となり、前連結会計年度末に比べて231百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,428百万円、新株発行により資本剰余金が686百万円それぞれ増加し、自己株式取得により2,099百万円、配当金の支払いにより1,071百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,759百万円減少し、12,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,404百万円、棚卸資産の減少3,249百万円等があったことから、6,662百万円の収入（前年同期は2,488百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,068百万円等があったことから、2,659百万円の支出（前年同期は212百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,120百万円、自己株式の取得による支出2,099百万円、配当金の支払額1,071百万円等があったことから、5,768百万円の支出（前年同期は858百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	40.4	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	107.4	203.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	98.0

(注) 自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

財産コンサルティングの売上は100億円、不動産取引の売上は370億円を見込んでおります。一方、コンサルタント人材の積極的な採用、定着のためのベースアップと福利厚生の実施、コンサルティングの品質および生産性の向上のためのDX投資、さらにはブランディング対策として積極的な広告宣伝を行う予定であります。

以上により、次期（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益3,850百万円（同9.8%増）、経常利益3,650百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（同0.9%増）を予定しております。売上高および各段階利益は過去最高を更新する計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

累進配当を導入し継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり18円を実施しました。期末配当としては1株当たり28円を実施することを決定しました。これにより、2024年12月期における1株当たりの年間配当は46円となり、連結配当性向は46.0%となります。おかげさまで14期連続の増配を達成することができました。

次期（2025年12月期）につきましては、15期連続の増配を行う予定です。2025年12月期は中間配当として20円、期末配当につきましては31円の配当を実施する予定です。これにより年間5円の増配を行い、年間51円の配当を実施する予定です。連結配当性向は49.8%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,696	13,082
売掛金	910	484
販売用不動産	1,677	1,192
その他の棚卸資産	12	22
その他	290	641
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	17,578	15,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,743	376
減価償却累計額	△538	△130
建物及び構築物 (純額)	2,205	245
土地	195	1
その他	292	301
減価償却累計額	△199	△220
その他 (純額)	93	81
有形固定資産合計	2,494	328
無形固定資産		
のれん	10	2,922
ソフトウェア	255	171
その他	23	21
無形固定資産合計	289	3,115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,845
関係会社株式	38	40
繰延税金資産	178	253
その他	395	394
投資その他の資産合計	3,128	3,533
固定資産合計	5,912	6,977
資産合計	23,491	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308	378
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,976
1年内償還予定の社債	30	20
未払法人税等	755	486
未払金	1,070	1,411
その他	935	1,232
流動負債合計	5,460	5,705
固定負債		
社債	—	70
長期借入金	5,781	3,704
長期預り敷金保証金	2,595	3,032
長期末払金	45	43
繰延税金負債	—	16
その他	23	3
固定負債合計	8,445	6,870
負債合計	13,906	12,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,259
資本剰余金	1,381	2,081
利益剰余金	6,756	8,113
自己株式	△144	△1,978
株主資本合計	9,204	9,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	350
為替換算調整勘定	△38	△53
その他の包括利益累計額合計	294	297
新株予約権	48	28
非支配株主持分	37	15
純資産合計	9,584	9,816
負債純資産合計	23,491	22,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	36,098	45,618
売上原価	29,742	38,649
売上総利益	6,356	6,969
販売費及び一般管理費	3,090	3,462
営業利益	3,265	3,506
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	1	1
為替差益	150	37
匿名組合投資利益	20	16
その他	16	3
営業外収益合計	211	84
営業外費用		
支払利息	77	77
支払手数料	38	30
その他	2	3
営業外費用合計	117	111
経常利益	3,359	3,480
特別損失		
投資有価証券評価損	224	75
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	224	75
税金等調整前当期純利益	3,134	3,404
法人税、住民税及び事業税	1,133	1,060
法人税等調整額	△73	△82
法人税等合計	1,059	978
当期純利益	2,075	2,426
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,062	2,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,075	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	17
為替換算調整勘定	△86	△14
その他の包括利益合計	40	2
包括利益	2,115	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,102	2,431
非支配株主に係る包括利益	12	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,210	1,374	5,593	△168	8,010	206	47	254	30	24	8,320
当期変動額											
剰余金の配当			△899		△899						△899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,062		2,062						2,062
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		7		23	31						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						127	△86	40	17	12	70
当期変動額合計	—	7	1,162	23	1,194	127	△86	40	17	12	1,264
当期末残高	1,210	1,381	6,756	△144	9,204	333	△38	294	48	37	9,584

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,210	1,381	6,756	△144	9,204	333	△38	294	48	37	9,584
当期変動額											
剰余金の配当			△1,071		△1,071						△1,071
新株の発行(新株予約権の行使)	48	48			97						97
新株の発行(株式交換)		686			686						686
親会社株主に帰属する当期純利益			2,428		2,428						2,428
自己株式の取得				△2,099	△2,099						△2,099
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		12		18	30						30
自己株式の処分(株式交換)		△48		247	199						199
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17	△14	2	△20	△21	△39
当期変動額合計	48	699	1,357	△1,834	270	17	△14	2	△20	△21	231
当期末残高	1,259	2,081	8,113	△1,978	9,475	350	△53	297	28	15	9,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,134	3,404
減価償却費	285	215
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	17	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	77	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	75
匿名組合投資損益 (△は益)	△20	△16
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95	3,249
未収入金の増減額 (△は増加)	△1	△4
前渡金の増減額 (△は増加)	△132	△280
立替金の増減額 (△は増加)	24	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	16	△27
前受金の増減額 (△は減少)	△100	△44
未払金の増減額 (△は減少)	△23	296
預り金の増減額 (△は減少)	△216	87
長期末払金の増減額 (△は減少)	△8	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	186
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	415	437
その他	△78	△53
小計	3,595	8,107
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△67	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,061	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	6,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△130
有形固定資産の取得による支出	△30	△48
無形固定資産の取得による支出	△15	△17
投資有価証券の取得による支出	—	△847
投資有価証券の売却及び払戻による収入	290	460
ゴルフ会員権の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,068
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△12
敷金の回収による収入	15	5
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	△2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200	—
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,012	△4,120
社債の償還による支出	△150	△30
ストックオプションの行使による収入	—	72
自己株式の取得による支出	—	△2,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△896	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△5,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,892	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,801	14,693
現金及び現金同等物の期末残高	14,693	12,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社チェスター、株式会社チェスターライフパートナー及び株式会社チェスターコンサルティングの全株式を取得したことから、株式会社チェスター及びその子会社1社（株式会社アーバンクレスト）、株式会社チェスターライフパートナー及び株式会社チェスターコンサルティングを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	390.42円	408.17円
1株当たり当期純利益金額	84.81円	100.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.74円	99.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,062	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,062	2,428
期中平均株式数(株)	24,320,628	24,280,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,860	45,843
(うち新株予約権(株))	(20,860)	(45,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。